

2018年9月期 第3四半期

(2017/10-2018/6)

決算説明資料

株式会社オープンハウス

証券コード 3288



 JPX-NIKKEI 400
2017



2018年9月期 第3四半期 決算トピックス

事業進捗

■ 第3四半期(累計)として過去最高の売上高、利益を更新

売上高	2,610億円 (前年同期比:23.5%増)
営業利益	315億円 (" :24.3%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	213億円 (" :35.6%増)

- 売上高、営業利益とも全てのセグメントで前年同期実績を大きく上回って推移

業績予想

■ 6期連続過去最高の売上高、利益の更新に向け、順調な進捗

売上高	3,800億円 (前期比:24.7%増)
営業利益	475億円 (" :26.3%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	317億円 (" :27.8%増)
1株当たり年間配当金	98.00円 (前期比:33.00円増配)

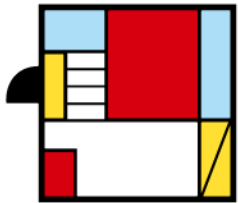
M&A

■ 株式会社ホーク・ワンの子会社化を発表

首都圏準都心部中心に住宅分譲事業を展開

売上高	639億円 (2017年10月期)
営業利益	45億円
当期純利益	29億円

- 2018年9月期の損益への影響は精査中



**OPEN
HOUSE**

1. 2018年9月期 第3 四半期 連結決算概要

連結損益計算書概要

- 第3四半期として、過去最高の売上高、利益を更新
- 通期予想の達成に向けて、各事業とも計画通りに進捗

(単位：百万円)

	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)		2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)		
	実績	売上対比	実績	売上対比	増減
売上高	211,427	-	261,048	-	23.5%
売上総利益	38,585	18.2%	47,940	18.4%	24.2%
販売費及び一般管理費	13,171	6.2%	16,351	6.3%	24.1%
営業利益	25,414	12.0%	31,588	12.1%	24.3%
営業外収益	382	0.2%	182	0.1%	△52.4%
営業外費用	1,552	0.7%	1,207	0.5%	△22.2%
経常利益	24,244	11.5%	30,562	11.7%	26.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,762	7.5%	21,366	8.2%	35.6%

セグメント情報（売上高・営業利益）

- 売上高、営業利益とも全てのセグメントで前年同期実績を大きく上回って推移
- なかでも、その他に含まれるアメリカ不動産事業の成長は顕著

(単位：百万円)

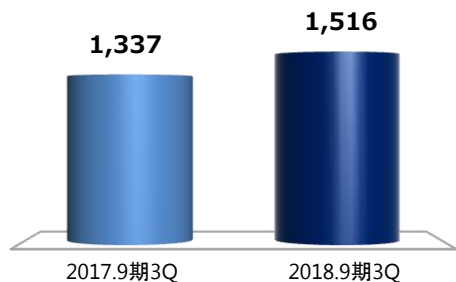
	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)		2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)		増減
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	211,427	100.0%	261,048	100.0%	23.5%
戸建関連事業 *1	133,754	63.3%	151,690	58.1%	13.4%
マンション事業	9,262	4.4%	21,058	8.1%	127.4%
収益不動産事業	68,321	32.3%	78,572	30.1%	15.0%
その他（アメリカ不動産等）	597	0.3%	9,748	3.7%	+9,150
調整額	△507	-	△22	-	-
営業利益	25,414	12.0%	31,588	12.1%	24.3%
戸建関連事業	16,404	12.3%	18,848	12.4%	14.9%
マンション事業	760	8.2%	2,205	10.5%	189.9%
収益不動産事業	8,947	13.1%	9,610	12.2%	7.4%
その他（アメリカ不動産等）	△1	△0.2%	1,570	16.1%	+1,571
調整額	△697	-	△646	-	-

*1 2018.9期より、製販一体のビジネスモデルをさらに強固にするため、「仲介事業」「戸建事業」「オープンハウス・アーキテクト」を「戸建関連事業」に集約

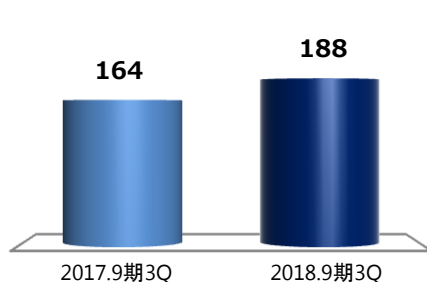
戸建関連事業（全体）

- 新築マンションと戸建の価格差は大きく、戸建にとって追い風の状態が続く
- 第3四半期（2018/4-6）の仲介契約件数は前年同期比26.3%増と好調

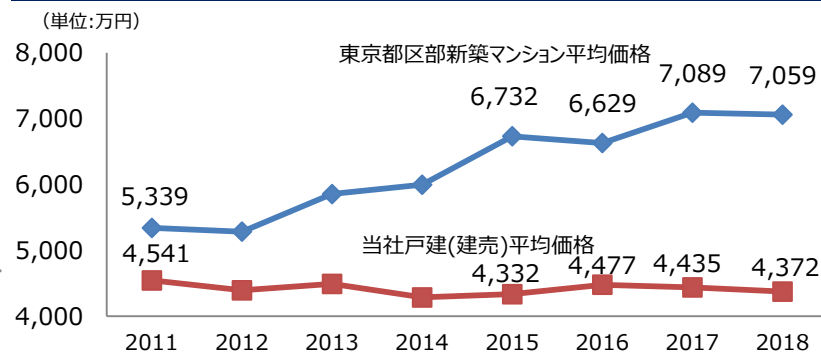
売上高（億円）



営業利益（億円）



東京23区新築マンションと当社戸建（建売）の平均価格推移

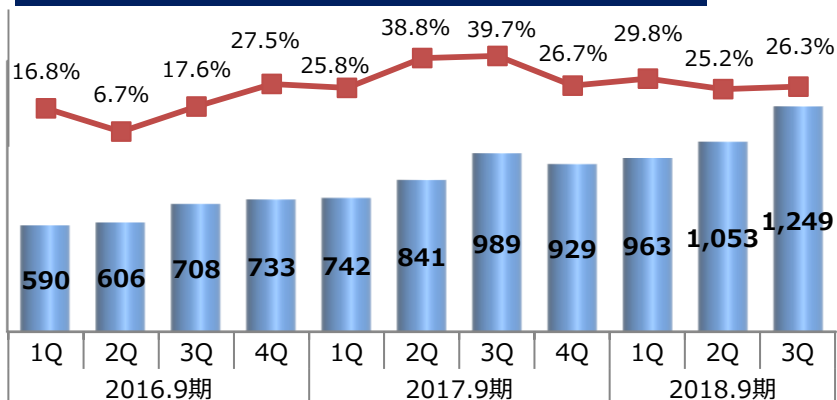


出所：国土交通省・土地総合ライブラリー 「不動産市場動向マンスリーレポート」
 年度：マンションは暦年、当社戸建は前年10月～当年9月、名古屋除く首都圏対象
 * 2018年のマンションは 1-6月、2018年の当社は 2017年10-2018年6月

（単位：百万円）

	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)	2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)	増減
売上高	133,754	151,690	13.4%
売上総利益	24,463	28,161	15.1%
売上総利益率	18.3%	18.6%	0.3Pt
営業利益	16,404	18,848	14.9%
営業利益率	12.3%	12.4%	0.2Pt

四半期毎の仲介契約件数と前年同期比増減率

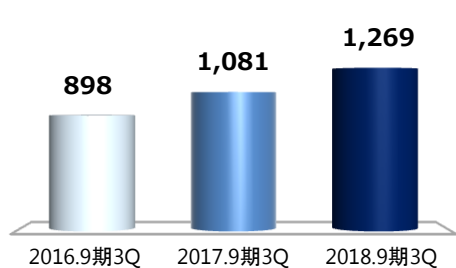


前提：2018.9期からのセグメント変更に伴い、2017.9期 3Qは変更後のセグメントに組み替えた数値を記載

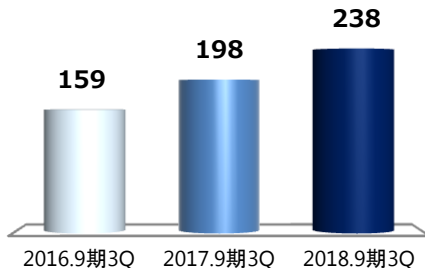
戸建関連事業 (①戸建)

- 第3四半期累計では、土地、請負が前年同期比30%以上と全体を牽引
- 第4四半期 (2018/7-9) は、戸建合計で同30%以上となる予定

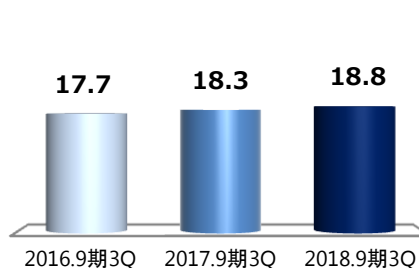
売上高 (億円)



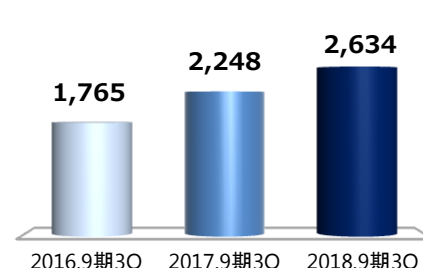
売上総利益 (億円)



売上総利益率 (%)



引渡件数 (棟)

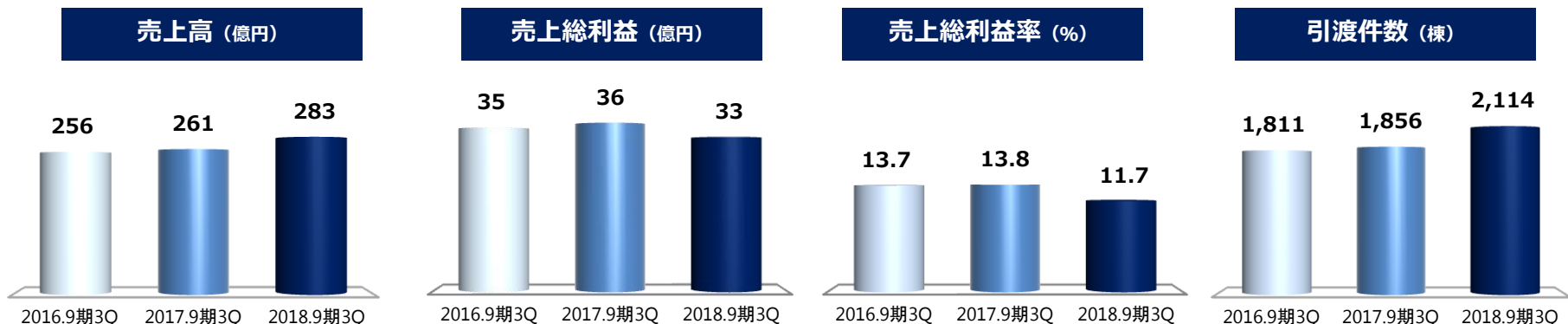


	2016.9期 3Q (2015/10-2016/6)	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)	2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)	増減
売上高	89,862	108,184	126,908	17.3%
売上総利益	15,904	19,843	23,886	20.4%
売上総利益率	17.7%	18.3%	18.8%	0.5pt
引渡件数 (建売+土地)	1,765棟	2,248棟	2,634棟	386棟

(販売形態別)	2016.9期 3Q (2015/10-2016/6)	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)	2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)	増減
建売	売上高	40,231	45,065	43,852 △2.7%
	引渡件数	899棟	1,021棟	1,013棟 △8棟
	単価	44.8	44.1	43.3 △0.8
土地	売上高	40,912	53,575	70,266 31.2%
	引渡件数	866棟	1,227棟	1,621棟 394棟
	単価	47.2	43.7	43.3 △0.3
請負	売上高	8,548	9,106	12,324 35.3%
	引渡件数	554棟	618棟	866棟 248棟
	単価	15.4	14.7	14.2 △0.5
その他 売上高	169	438	457 6.0%	

戸建関連事業（②建築請負（旧オープンハウス・アーキテクト））

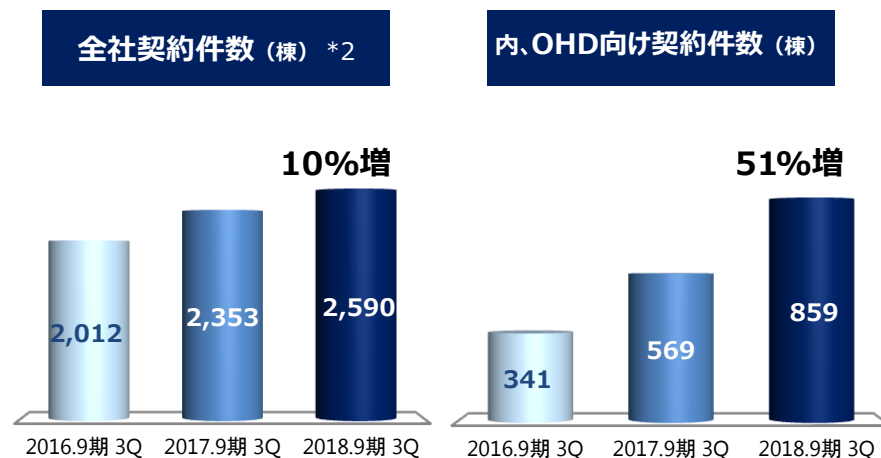
- OHD向け建築請負を迅速に拡大し、グループ内の戸建施工能力向上に貢献
- 売上総利益率の低下は、予め不要な営業費用を差し引き価格設定したグループ内取引の拡大に伴うもの



(単位:百万円)

	2016.9期 3Q (2015/10-2016/6)	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)	2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)	増減
売上高	25,653	26,167	28,388	8.5%
売上総利益	3,520	3,620	3,329	△8.0%
売上総利益率	13.7%	13.8%	11.7%	△2.1pt
引渡件数 *1	1,811棟 (317棟)	1,856棟 (342棟)	2,114棟 (594棟)	258棟 (252棟)

*1 法人向け建築請負における引渡件数
(*下段:内、OHD(株式会社オープンハウス・ディベロップメント)向け棟数)

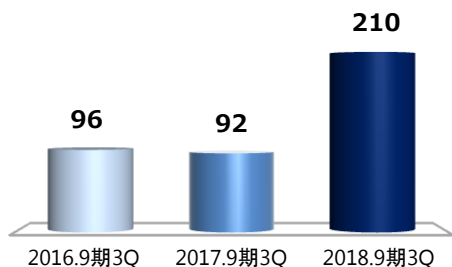


*2 各期とも、期間内に受注した建築請負の契約件数を集計

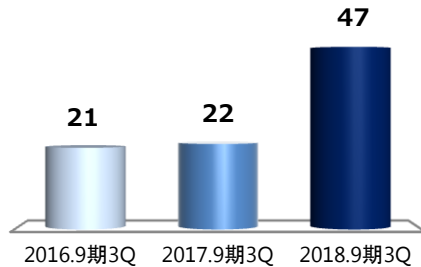
マンション事業

- 都心部におけるマンション販売は好調に推移し、通期の引渡計画数は契約済み
- 引き渡しが集まる第4四半期（2018/7-9）の売上高は、通期の半分以上を占める予定

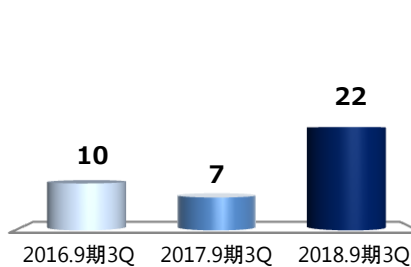
売上高（億円）



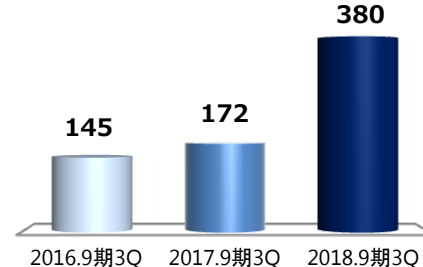
売上総利益（億円）



営業利益（億円）



引渡件数（戸）



（単位：百万円）

	2016.9期 3Q (2015/10-2016/6)	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)	2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)	増減
売上高	9,660	9,262	21,058	127.4%
売上総利益	2,186	2,222	4,707	111.8%
売上総利益率	22.6%	24.0%	22.4%	△1.6pt
営業利益	1,003	760	2,205	189.9%
営業利益率	10.4%	8.2%	10.5%	2.3pt
引渡件数	145戸	172戸	380戸	208戸
単価	66.3	53.7	55.2	1.6

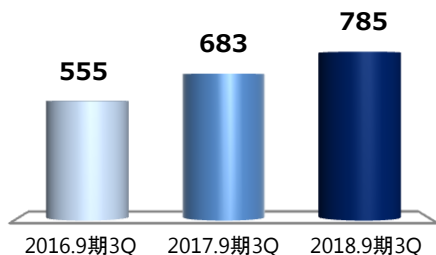
2018年9月期の主な引渡物件

名称	戸数	平均価格
オープンレジデンス麻布六本木	34	7,000万円台
オープンレジデンス神楽坂ウエスト・テラス	30	7,000 "
オープンレジデンス御茶ノ水	21	6,000 "
オープンレジデンス本郷三丁目	22	5,000 "

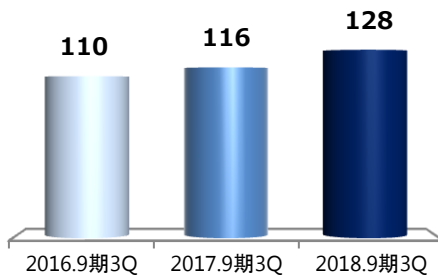
収益不動産事業

- 富裕層、企業を中心顧客とする当社には、一部金融機関による個人向け融資の厳格化による影響は軽微
- 通期の売上高、売上総利益率の計画に対して順調な進捗

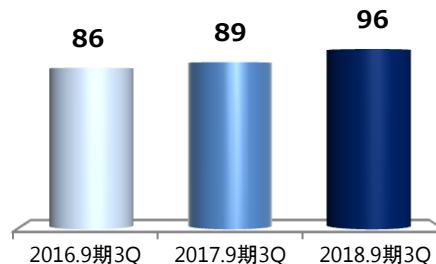
売上高 (億円)



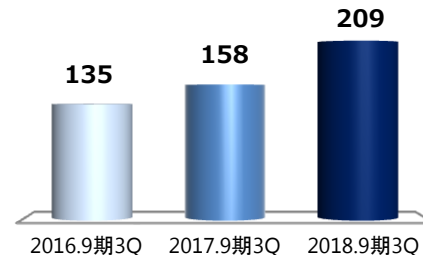
売上総利益 (億円)



営業利益 (億円)



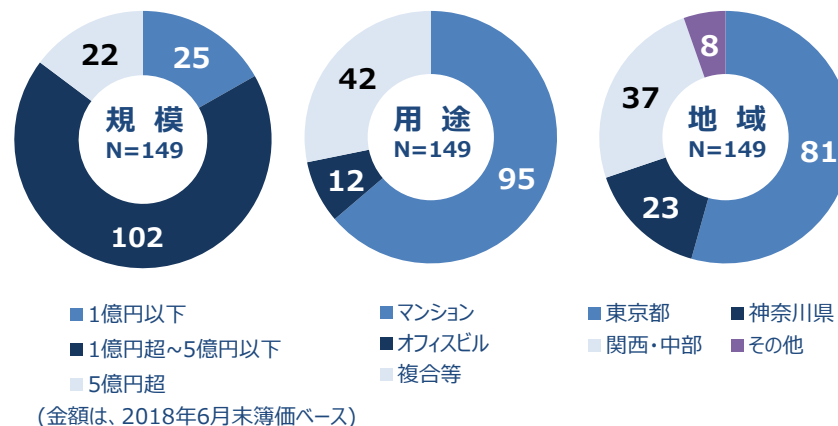
引渡件数 (件)



(単位:百万円)

	2016.9期 3Q (2015/10-2016/6)	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)	2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)	増減
売上高	55,880	68,321	78,572	15.0%
売上総利益	11,037	11,663	12,813	9.9%
売上総利益率	19.8%	17.1%	16.3%	△0.8pt
営業利益	8,606	8,947	9,610	7.4%
営業利益率	15.4%	13.1%	12.2%	△0.9pt
引渡件数	135件	158件	209件	51件
単価	399	422	368	△54

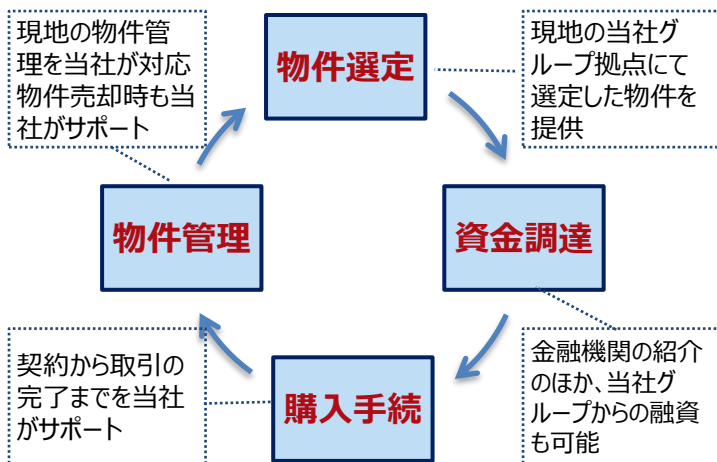
保有物件内訳 (件) (2018年6月末)



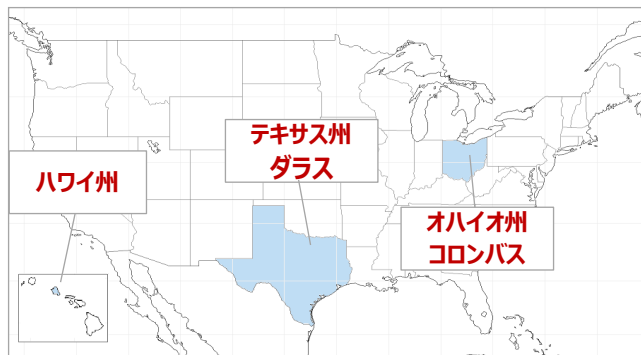
アメリカ不動産事業

- テキサス州、オハイオ州に加え、ハワイ州現地法人の買収により、物件紹介を本格化
- 業績は好調に推移しており、通期の売上高目標100億円を上回って着地する予定

◆ ワンストップサービス



◆ 展開エリア



◆ 買収した会社の概要

名称 **Sachi Hawaii- Pacific Century Properties LLC**
 所在地 88 Piikoi St. #301, Honolulu HI96814
 代表者 サチ・ブレードン (Sachi Braden)
 事業内容 不動産仲介業
 設立年月 2003年12月
 売上高 5,187千ドル (2017年12月期)

名称 **Sachi Hawaii- Pacific Century Property Management LLC**
 所在地 88 Piikoi St. #301, Honolulu HI96814
 代表者 サチ・ブレードン (Sachi Braden)
 事業内容 不動産管理業
 設立年月 2003年12月
 売上高 731千ドル (2017年12月期)

6月29日 両社の株式譲渡を実行*

* 2018年6月30日現在、上記の2社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、非連結子会社としております。

販売費及び一般管理費、営業外収益・費用

(単位：百万円)

	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)		2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
販売費及び一般管理費	13,171	6.2%	16,351	6.3%	3,180
人件費	3,627	1.7%	4,367	1.7%	739
販売手数料	1,893	0.9%	2,387	0.9%	493
事務所維持費	1,755	0.8%	2,026	0.8%	271
広告宣伝費	1,205	0.6%	1,388	0.5%	183
販売促進費	558	0.3%	905	0.3%	347
その他	4,130	2.0%	5,274	2.0%	1,144

	2017.9期 3Q (2016/10-2017/6)		2018.9期 3Q (2017/10-2018/6)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
営業外収益	382	0.2%	182	0.1%	△200
為替差益	224	0.1%	-	-	△224
その他	158	0.1%	182	0.1%	23
営業外費用	1,552	0.7%	1,207	0.5%	△344
支払利息	635	0.3%	813	0.3%	178
支払手数料	664	0.3%	48	0.0%	△616
為替差損	-	-	206	0.1%	206
その他	252	0.1%	139	0.1%	△113

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017.9期末 (2017/9)	2018.9期 3Q末 (2018/6)	増減
流動資産	248,429	301,216	52,786
現金及び預金	90,910	84,785	△6,124
たな卸資産	144,894	196,022	51,127
その他	12,625	20,408	7,783
固定資産	8,255	8,189	△65
有形固定資産	3,113	3,442	328
無形固定資産	1,299	1,148	△150
投資その他の資産	3,841	3,598	△243
繰延資産	51	43	△8
資産合計	256,736	309,449	52,713

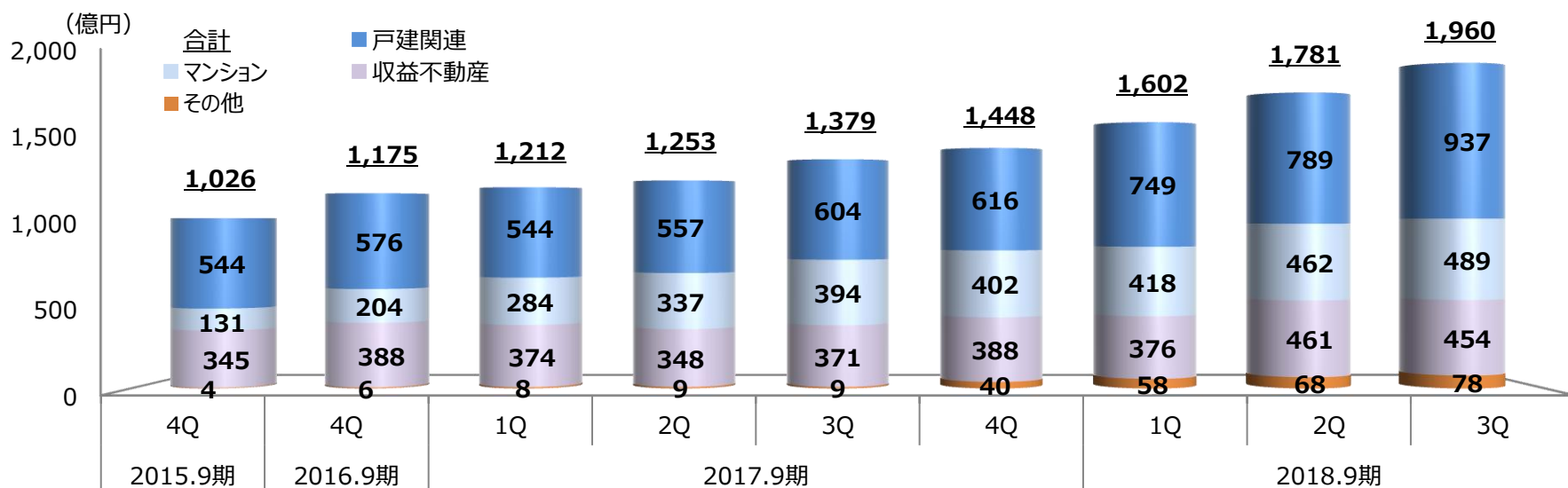
	2017.9期末 (2017/9)	2018.9期 3Q末 (2018/6)	増減
負債	173,357	209,103	35,745
流動負債	82,613	115,996	33,383
固定負債	90,743	93,106	2,362
純資産	83,379	100,346	16,967
株主資本	82,902	99,852	16,950
評価・換算差額等	477	494	17
負債純資産合計	256,736	309,449	52,713

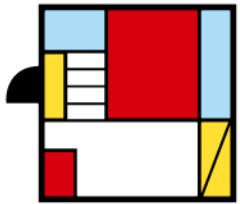
	2017.9期末	2018.9期 3Q末	増減
自己資本比率	32.3%	32.3%	△0.0pt

たな卸資産の状況

(単位：百万円)

	2015.9期末 (2015/9)	2016.9期末 (2016/9)	2017.9期末 (2017/9)	2018.9期 3Q末 (2018/6)	(構成比)	増減
戸建関連	54,497	57,633	61,667	93,773	47.8%	32,106
マンション	13,101	20,422	40,291	48,919	25.0%	8,628
収益不動産	34,586	38,838	38,871	45,484	23.2%	6,613
その他	428	651	4,064	7,844	4.0%	3,779
合計	102,614	117,546	144,894	196,022	100.0%	51,127





**OPEN
HOUSE**

2. 2018年9月期 連結業績予想

連結業績予想

- 2018年5月15日、堅調な事業進捗を受け、業績予想を上方修正
- 6期連続過去最高の売上高、利益の更新に向け、順調な進捗

(単位：百万円)

	2017.9期 (2016/10-2017/9)		2018.9期 当初予想 (2017/10-2018/9)	
	実績	増減	予想	増減
売上高	304,651	23.2%	380,000	24.7%
営業利益	37,617	20.1%	44,700	18.8%
経常利益	36,131	23.9%	43,500	20.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,797	32.5%	30,000	21.0%

2018.9期 修正予想 (2017/10-2018/9)	
予想	増減
380,000	24.7%
47,500	26.3%
46,000	27.3%
31,700	27.8%

(1株当たり指標、配当性向)

(単位：円 銭)

	2017.9期 (2016/10-2017/9)		2018.9期 当初予想 (2017/10-2018/9)	
	実績	増減	予想	増減
1株当たり当期純利益	443.41	-	537.73	-
1株当たり配当金	65.00	15.00	92.00	27.00
配当性向	14.7%	-	17.1%	-

2018.9期 修正予想 (2017/10-2018/9)	
予想	増減
568.14	-
98.00	33.00
17.2%	-

連結業績予想（セグメント別売上高）

- セグメント別売上高の予想は、当初予想より変更なし
- 各セグメントとも通期予想の達成に向けて順調に進捗

（セグメント変更前）

	2016.9期 (2015/10-2016/9)	2017.9期 (2016/10-2017/9)	
	実績	実績	増減
売上高合計	247,210	304,651	23.2%
仲介事業	8,528	10,197	19.6%
戸建事業	119,563	151,998	27.1%
オープンハウス・アーキテクト	37,625	39,154	4.1%
マンション事業	19,059	26,480	38.9%
収益不動産事業	72,801	88,976	22.2%
その他	455	1,825	300.9%
調整額	△10,822	△ 13,981	-

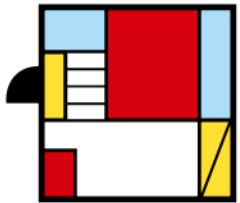
（セグメント変更後）

（単位：百万円）

	2017.9期 (2016/10-2017/9)	2018.9期 (2017/10-2018/9)	
	実績	予想	増減
売上高合計	304,651	380,000	24.7%
戸建関連事業 (仲介) (戸建) (建築請負) 旧オープンハウス・アーキテクト	188,475	226,000	19.9%
マンション事業	26,480	43,500	64.3%
収益不動産事業	88,976	100,000	12.4%
その他 (アメリカ不動産等)	1,825	11,000	502.6%
調整額	△1,105	△ 500	-

* セグメント変更
製販一体のビジネスモデルをさらに強固にするため、仲介事業、戸建事業
及びオープンハウス・アーキテクトを、戸建関連事業セグメントに集約

* 戸建関連事業 = 仲介 + 戸建 + オープンハウス・アーキテクト - 内部取引調整額（12,875百万円）



**OPEN
HOUSE**

3. 足元の取り組み

株式会社ホーク・ワンの子会社化を発表①

- 首都圏準都心部中心に住宅分譲事業を展開 売上高:639億円、営業利益:45億円 (2017年10月期)
- 買収額:283億円相当 (現金 約200億円+簡易株式交換 83億円相当)

◆ 会社概要

名称	株式会社ホーク・ワン (以下、「ホーク・ワン」)
所在地	東京都杉並区宮前一丁目15番13号
代表者	代表取締役社長 平塚 寛之
事業内容	一戸建住宅の分譲等
資本金	55百万円
設立年月	1995年5月
決算期	10月
従業員数	321名 (2018年5月1日現在)

経営成績及び財政状態 (単位:百万円)

決算期	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期
純資産	15,555	17,971	20,672
総資産	39,367	46,633	52,210
売上高	47,672	52,193	63,901
営業利益	2,940	4,083	4,517
経常利益	2,656	3,886	4,275
当期純利益	1,464	2,532	2,903

◆ 経過及び今後の予定

7月31日 株式取得、株式交換契約締結 *1 *2

10月1日 完全子会社化 (予定)

(株式交換効力発生日)

- *1 連結子会社化に伴う2018年9月期の連結業績へ影響は現在精査中であります。
- *2 連結子会社化に伴い、のれんが発生する見込みですが、のれんの価額、償却期間等は、現在精査中であります。



株式会社ホーク・ワンの子会社化を発表②

- 両社にとって本件子会社化による事業面でのメリットは大きい
- 営業拠点は、当社の都心部に対して、ホーク・ワンが準都心部と補完関係にある

◆ 目的

1. 首都圏、名古屋圏におけるシェアの拡大

エリア、価格帯で相互補完が可能

ホーク・ワン：準都心部、平均価格38百万円

当社：都心部、平均価格44百万円

2. スケールメリットを活かした建設機能の強化

グループで年間7,000棟規模の戸建住宅を供給

ホーク・ワン：2,000棟

当社：5,000棟（オープンハウス・アーキテクト含む）

3. 仲介機能を活用した経営効率の改善

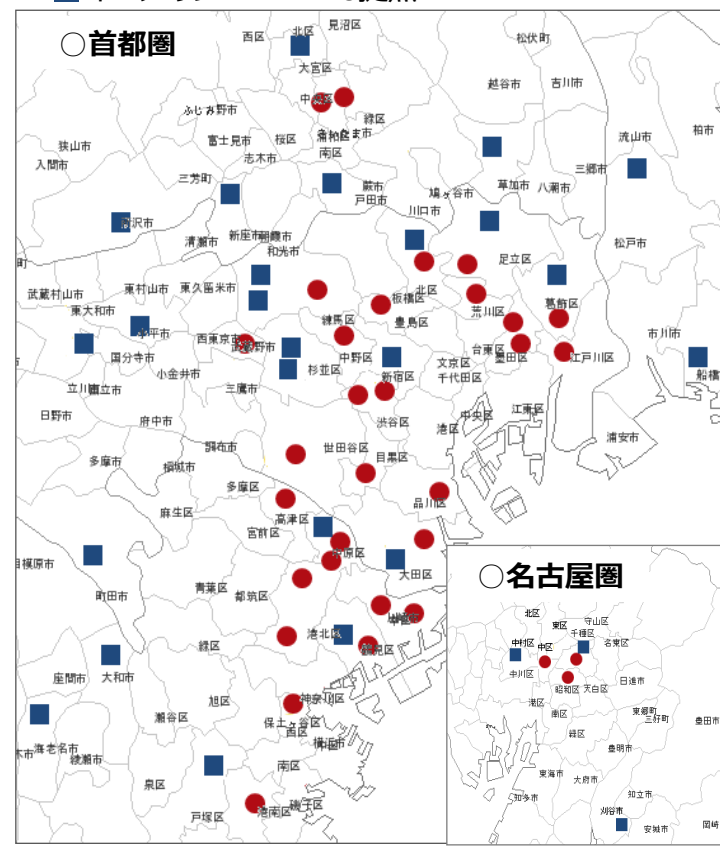
当社仲介を通じたホーク・ワン物件の販売

ホーク・ワン：地場仲介を通じて住宅を販売

当社：ホーク・ワン物件の販売も可能

◆ 営業拠点（首都圏・名古屋圏）

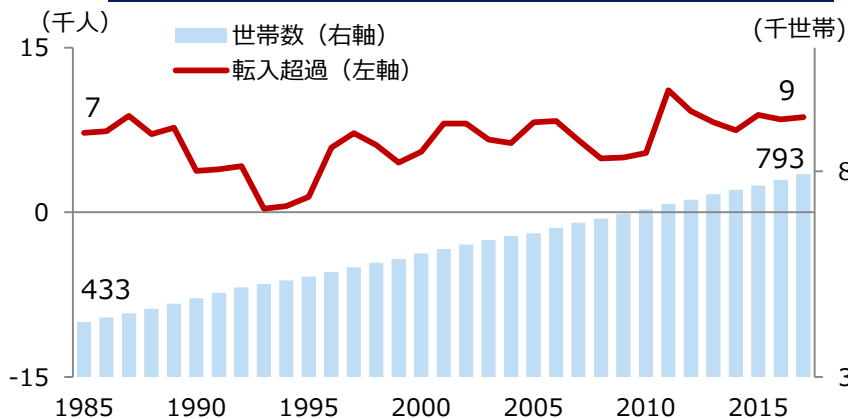
- オープンハウス 32拠点
- ホーク・ワン 28拠点



福岡圏における事業展開の開始を決定

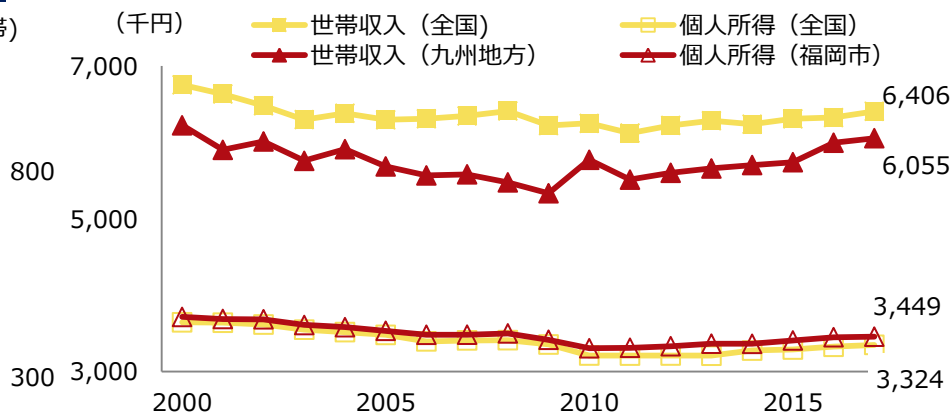
- 2019年9月期より、今後も高い成長が見込まれる福岡圏において事業展開を開始
- 名古屋圏と同様、戸建関連、マンション、収益不動産事業を展開する予定

福岡市 世帯数と転入(転出)超過の推移



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

福岡市住民の世帯収入と個人所得の推移



出所：世帯収入 総務省「家計調査」二人以上の世帯（勤労者世帯）1か月間の実収入より年間換算
個人所得 総務省「市町村税課税状況等の調」課税対象所得÷納税義務者数より算出

<参考>福岡市の主な指標（政令指定都市等との比較）

順位	人口増加率 (千人、2010年から2015年までの人口増加率)		人口 (千人)	20-30歳代の構成比 (20-30歳代/全年齢層)		成長可能性都市ランキング (総合評価)		
	福岡市	全国		福岡市	全国平均			
1	福岡市	1,539	5.1%	横浜市	3,725	特別区部	28.2%	特別区部
2	特別区部	9,273	3.7%	大阪市	2,691	川崎市	28.0%	福岡市
3	川崎市	1,475	3.5%	名古屋市	2,296	福岡市	26.9%	京都市
4	仙台市	1,082	3.5%	札幌市	1,952	大阪市	25.6%	大阪市
5	さいたま市	1,264	3.4%	福岡市	1,539	仙台市	24.9%	鹿児島市 (*政令指定外)
備考	(全国)	127,095	△0.8%	(特別区部)	9,273	(全国平均)	22.0%	福岡市はポテンシャル部門第1位
出所	2010年・2015年国勢調査 (総務省統計局)		2015年国勢調査 (総務省統計局)	2015年国勢調査 (総務省統計局)		2017年成長可能性都市 (株式会社 野村総合研究所)		

名古屋圏における事業の進捗状況

- 都市型の3階建戸建の販売好調につき、名古屋圏3店舗目の御器所営業センター開設
- 名古屋圏第5弾のマンション オープンレジデンシア御器所の販売を発表

◆各事業の進捗状況

<戸建関連>

- ・2016年10月 栄営業センターを開設
- ・2017年 7月 本山営業センターを開設
- ・2018年 4月 御器所営業センターを開設

<マンション> 2019年9月期業績に貢献

- ・2017年9月
「名古屋総合マンションギャラリー」オープン
販売開始（同12月 全32戸を完売）
名古屋圏第1弾「オープンレジデンシア葵」
- ・2018年2月販売開始
第2弾「オープンレジデンシア名古屋栄」
- ・2018年3月販売開始
第3弾「オープンレジデンシア桜通豊前町」
- ・2018年5月販売開始
第4弾「オープンレジデンシア昭和吹上」
- ・2018年8月販売開始
第5弾「オープンレジデンシア御器所」

◆御器所営業センター 開設

- 所在地 : 名古屋市昭和区阿由知通四丁目
DIS御器所ビル3階
- アクセス : 地下鉄桜通線・鶴舞線「御器所」駅徒歩1分



◆オープンレジデンシア御器所

- 所在地 : 名古屋市昭和区曙町
三丁目
- アクセス : 地下鉄桜通線
「吹上」駅徒歩6分
- 構造・規模 : 鉄筋コンクリート造
地上10階
- 総戸数 : 27戸
- 引渡予定 : 2019年8月



営業センターの展開状況

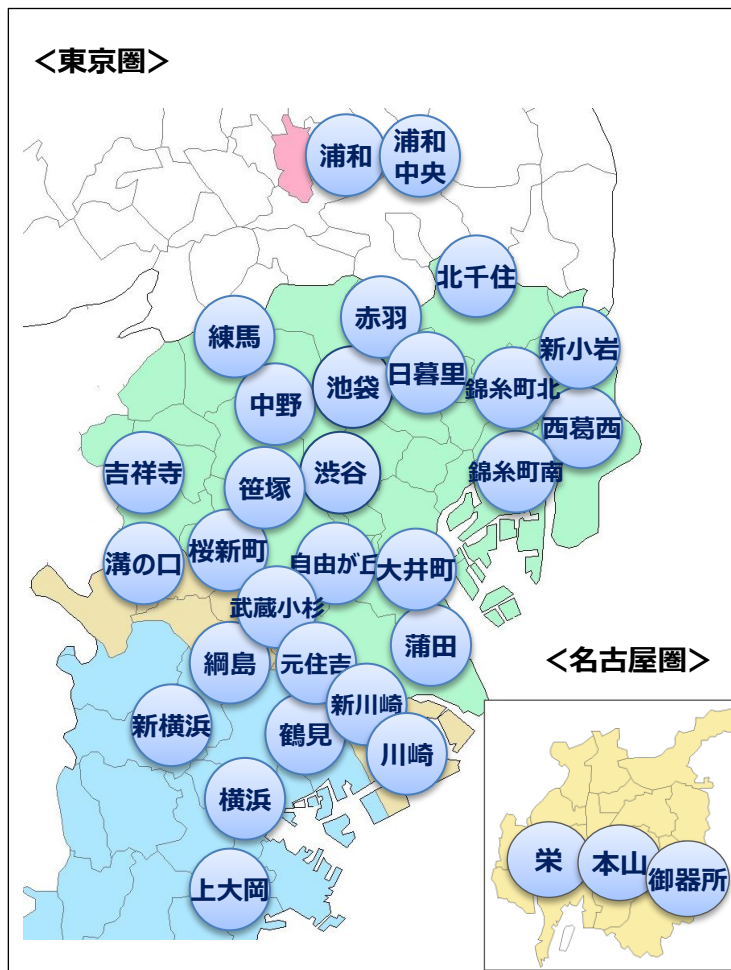
- 2017年10月 浦和、鶴見、2018年1月 浦和中央、元住吉
- 4月 御器所、新小岩、7月 新川崎の7拠点を開設し、計32営業センターを展開

エリア別営業センター数

	2016.9期 (2015/10-2016/9)	2017.9期 (2016/10-2017/9)	2018.9期3Q (2017/10-2018/6)	2018年 8月14日 現在
東京都	13	16	17	17
神奈川県	5	7	9	10
愛知県	-	2	3	3
埼玉県	-	-	2	2
合計	18	25	31	32



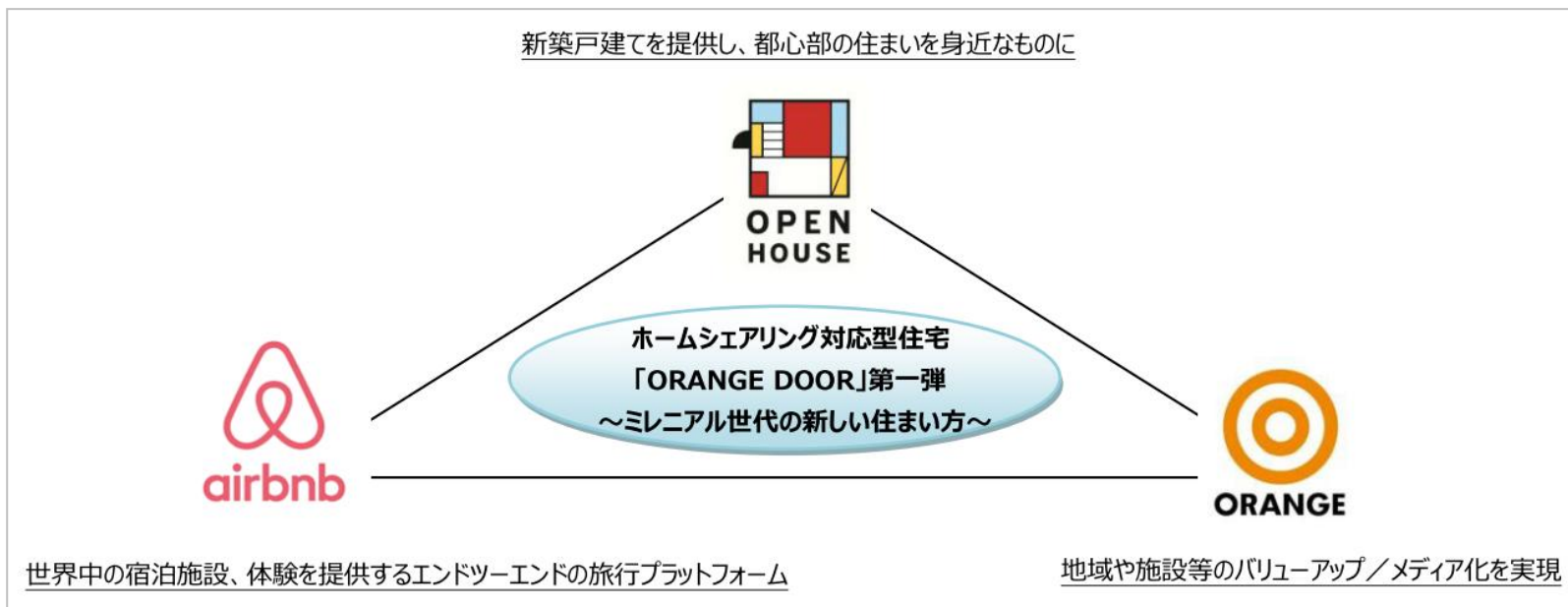
新川崎営業センター

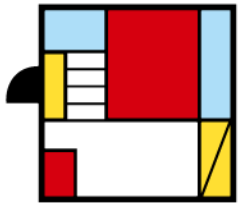


Airbnbとオレンジ・アンド・パートナーズとの三社提携を発表

- Airbnb Japanと小山薫堂氏率いる企画会社オレンジ・アンド・パートナーズと三社提携
- Airbnb公式デザインの「ホームシェアリング対応型住宅」を共同開発し、年内の販売を予定

2018年6月15日の住宅宿泊事業法（民泊新法）施行を受け、三社での取り組みを開始
当社の開発力を活かし、Airbnb公式デザイン住宅「ORANGE DOOR」（新築戸建て）を提供するもの





**OPEN
HOUSE**

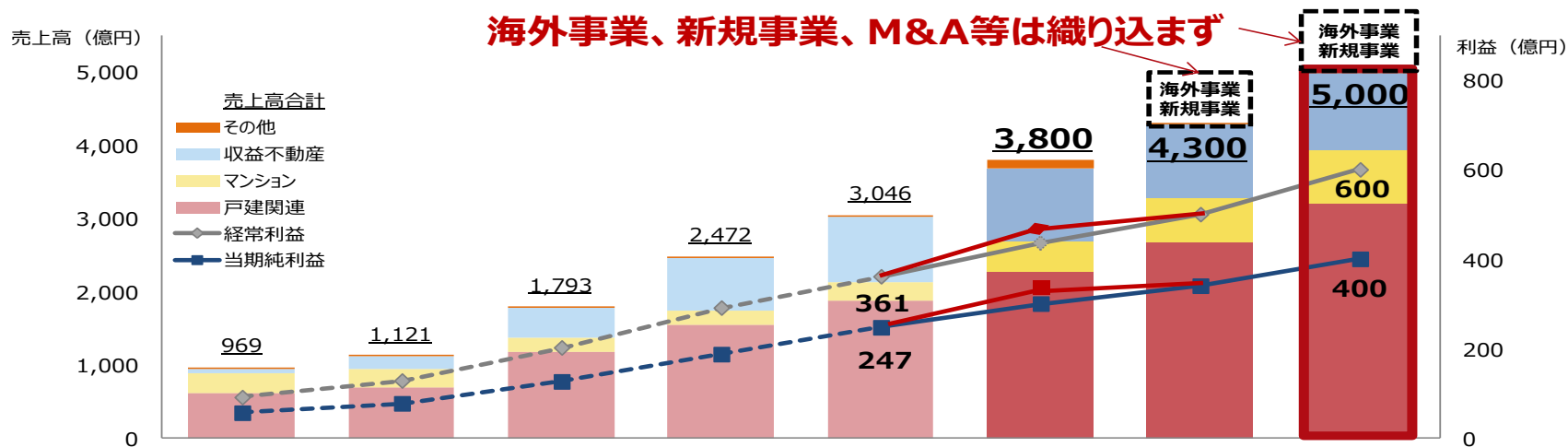
4. 中期経営計画（2017年10月～2020年9月）

2017年11月14日発表

中期経営計画 Hop Step 5000 の更新について

- 2018年9月期決算発表時に、中期経営計画を更新する予定
- アメリカ不動産事業、ホーク・ワン等の新たな与件を織り込むもの

2017年11月 中期経営計画 Hop Step 5000 (2018.9期~2020.9期)を発表
 2018年 5月 好調な業績進捗を受け、2018.9期の業績予想を上方修正



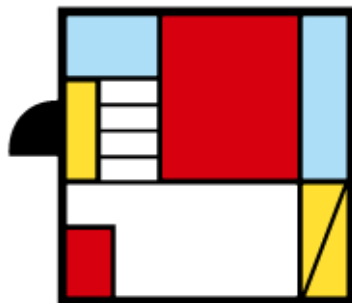
	2013.9期	2014.9期	2015.9期	2016.9期	2017.9期	2018.9期 (当初予想)	2019.9期 (計画)	2020.9期 (計画)
戸建関連	611	692	1,167	1,550	1,873	2,255	2,670	3,190
マンション	271	257	200	190	264	435	600	750
収益不動産	69	165	417	728	889	1,000	1,020	1,050
その他	17	6	7	4	18	110	10	10
売上高合計	969	1,121	1,793	2,472	3,046	3,800	4,300	5,000
経常利益	91	128	202	291	361	460	500	600
親会社株主に帰属する 当期純利益	56	77	126	187	247	317	340	400

注 戸建関連：仲介、戸建、オープンハウス・アーキテクト、調整額を含む
 損益計画は既存事業をベースに策定し、海外事業、新規事業、M & A等は織り込まず

2013.9-2017.9
売上高
CAGR:33.1%

**2018.5.
上方修正**

2017.9-2020.9
売上高
CAGR:18.0%



OPEN HOUSE

当社のIR情報は、当社HPでご覧いただけます。
<http://openhouse-group.com/ir/>

— 免責事項 —

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点における情報に基づく当社の予想を含み、さらに潜在的なリスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績を保証するものではありません。また、本資料で提供している情報に関しては、その情報の正確性及び安全性を保証するものではなく、予告なしに変更されることがございます。

なお、本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。